

厚生労働省年金局

企業年金の加入者のための運用等の見える化等に関する懇談会

事例紹介： NEC（日本電気）グループ従業員が DC年金[※]を主体的に活用するための取組

2026年1月28日

NEC企業年金基金 常務理事

日本電気株式会社 人材組織開発統括部 シニアプロフェッショナル

本間 智克

1. 当社紹介



基本情報

NEC at a Glance

設立

1899年

長年にわたる
お客さまとの信頼関係

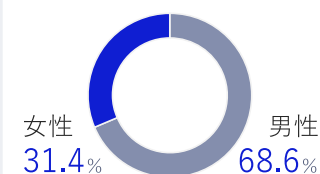
技術力

世界
No.1



採用男女比率

※3 ※4



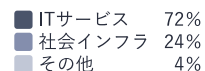
女性管理職比率

※5

12.8 %

売上収益

※4



3兆4,234億円



特許件数

※5

約
43,000 件

研究開発費

※5

992 億円

男性育児休業取得率

※3 ※4 ※6

50.6 %

障がい者雇用率

※7

2.57 %

従業員数

※5

約
10.4 万人

CDPスコア

気候変動・水セキュリティ・
サプライヤーエンゲージメント

A リスト



重大なカルテル・
談合行為の発生

※4

0 件

※1 米国国立標準技術研究所 (NIST)主催のベンチマークテストで第1位の
評価を複数回獲得

※2 NIST主催のベンチマークテストで第1位の評価を獲得 *NISTによる評価結果は米
国政府による特定のシステム、製品、サービス、企業を推奨するものではありません

※3 日本電気株式会社単体 / ※4 2025年3月期実績 / ※5 2025年3月31日現在
※6 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」に
基づく「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律
施行規則」71条の6第1号における育児休業等の取得割合

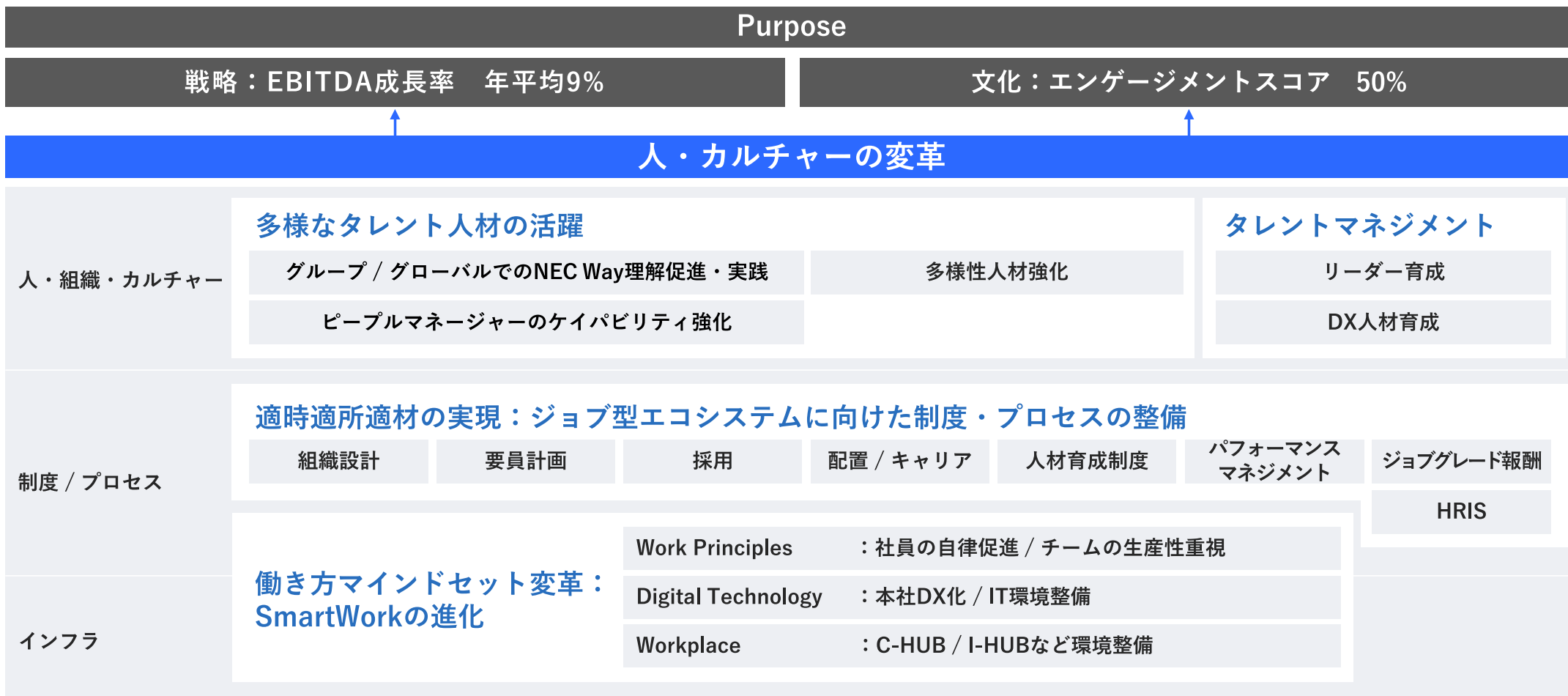
※7 2025年6月1日現在 障害者雇用促進法に基づく日本電気 (株)、NECフレンドリー
スタッフ (株)、NECビジネスインテリジェンス (株)

NEC Group Internal Use Only

© NEC Corporation 2026

3

2025中期経営計画 文化 人・カルチャーの変革の取り組み



「文化」における人的資本経営 重点テーマ

2025中期経営計画：文化

エンゲージメントスコアドリブンでの施策の実行により 取り組みの効率化・効果向上を図る

全社方針・戦略の 浸透

会社の方向性を理解・共感し
誇りをもって働けるように
するための発信・浸透活動

評価 / 報酬 / 登用 / キャリア

未来に希望を持ち、モチベー
ション向上につなげるための
適切な制度・プロセスの整備

働き方/ 心身のコンディション

心身ともに健康で
生産的に働き続けることが
できる環境づくり

社員とチームの成長に向けた環境づくり

働き方/心身のコンディション

社員一人ひとりが心身のコンディションを整え、チームとしてのパフォーマンスを最大化し、戦略実行力を高めるために、健康や働き方をはじめとする仕組み・環境整備を推進



社員とチームの力を最大化するための施策

健康経営

- Purpose実現に向けた目標と戦略を定義
- データドリブンの施策実行

働き方アップデート

- 40%(週2日)以上のFace to Faceの活用を前提とした働き方

キャリア・自己実現サポート

- カフェテリアプランの拡充

Workplace

- コラボレーション空間拡大

Financial Well-beingの実現

- DC年金の拡充
- 社員向け資産形成サービスの提供



Digital Technologyの活用

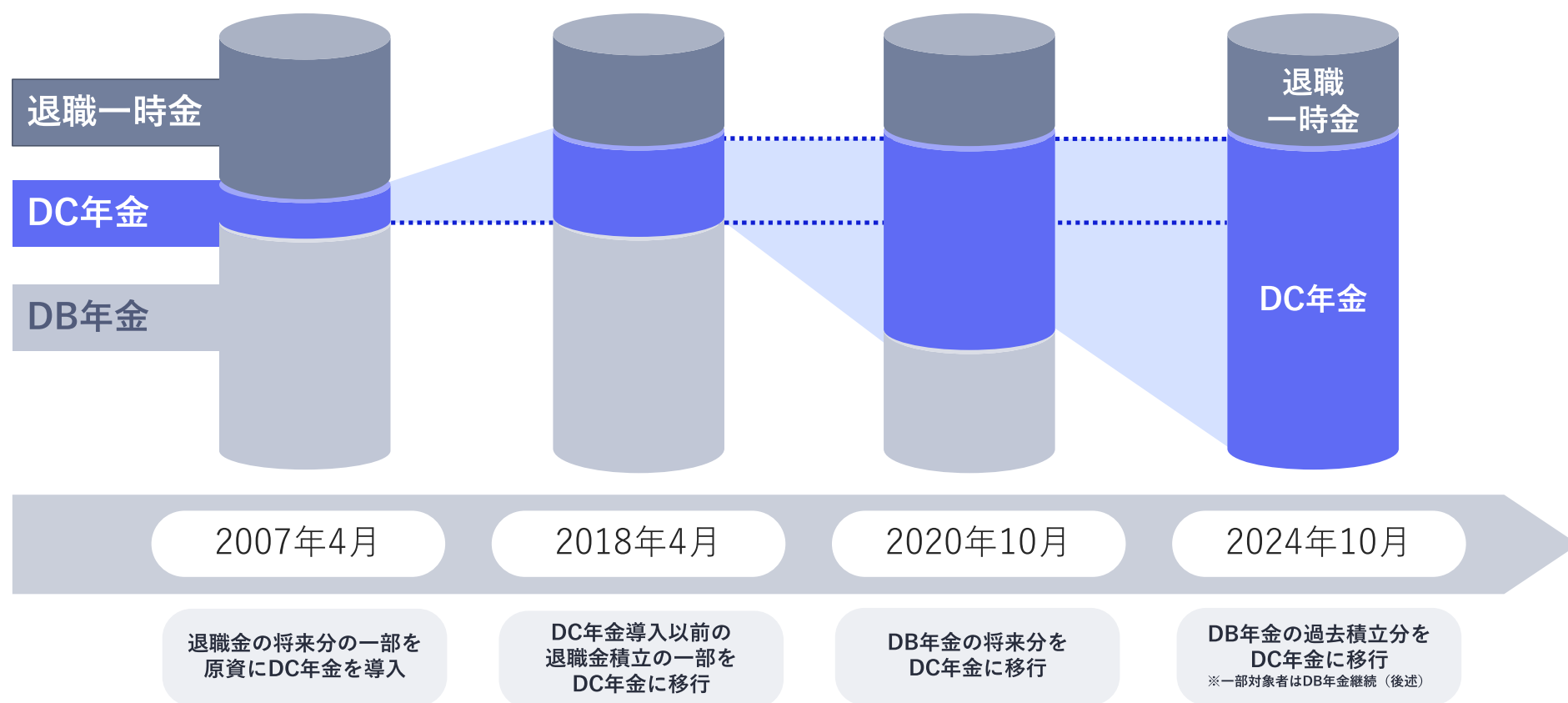
- 本社DX化 / IT環境整備

2. 当社グループのDC年金について



NECグループ退職給付制度の変遷（2007年～）

NECグループでは2007年にDC年金を導入。その後数度の制度改定を経て、DC年金中心の退職給付制度に移行



ベンチマーク比較（2025年9月末時点）

- 累積平均リターンはベンチマーク（運営管理機関受託先平均）+7.5% に対してNECグループ+9.9%であり、NECグループ社員は相対的に高いリターン水準を確保できている。

運用利回り

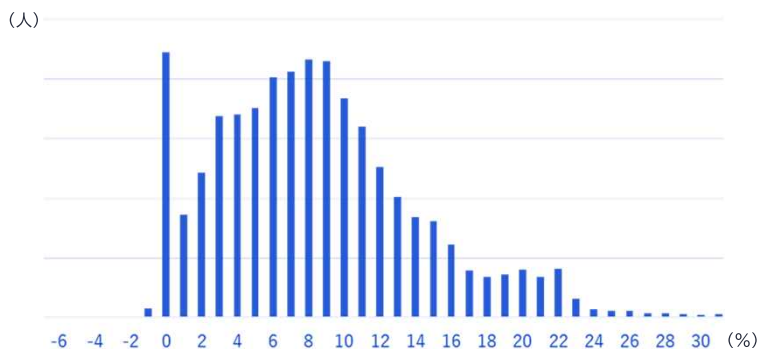
NECグループ平均

9.9%

ベンチマーク平均

7.5%

過去からの平均



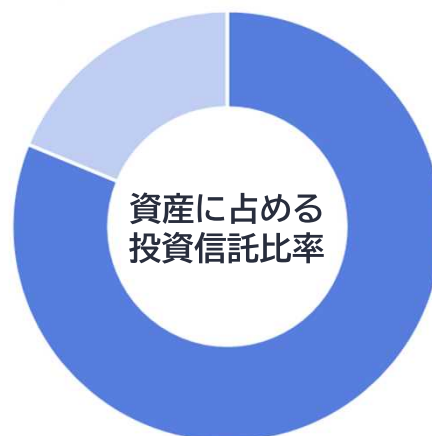
運用方法

NECグループ平均

85.1%

ベンチマーク平均

77.6%



運用方法変更の経験率

運用割合変更

今後拋出する掛金で
購入する商品の見直し

NECグループ平均

63.7%

ベンチマーク平均

27.1%

運用商品預替

これまでに積み立てた
保有資産商品の見直し

NECグループ平均

49.1%

ベンチマーク平均

21.5%

従業員のDC年金運用の意識醸成のために取り組んできたこと

DC商品、退職給付制度、従業員教育を3本柱として各種施策を実施、従業員の意識醸成を促進

Output NECグループDC年金における加入者利益の最大化 【ベンチマーク上位】

3つのキーファクターと重点施策

Product

DC商品ラインアップ整備、
優れたDC商品の提供

- ・ 2021年 運用商品選定基本方針策定
- ・ 2022年 DC商品入替
4商品除外, 5商品追加
- ・ 2024年 DC商品入替
6商品除外, 5商品追加

System

退職給付制度の見直し、
制度運営ガバナンス

- ・ 2018年 退職金・年金制度改定
(退職金→DC年金移行)
- ・ 2019年 DC委員会設置
(2025年 NECグループ年金委員会に改称)
- ・ 2020年 年金制度改定
(DB年金将来分→DC年金移行)
- ・ 2020年 年金制度改定
(DB年金過去分→DC年金移行)

Learning & Action

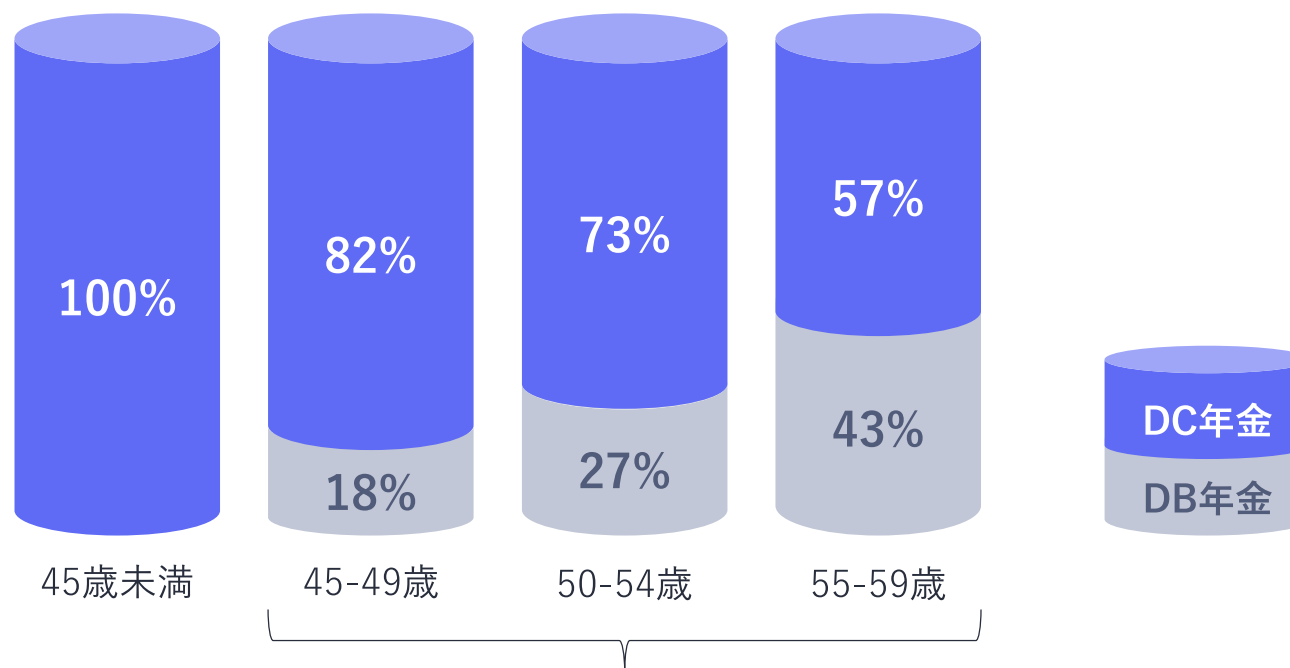
最適な学習機会と
主体的な行動

- ・ 2017年 DC年金ポータルID/PW再通知
全従業員対象eラーニング
- ・ 2018年～ 商品入替/制度改定教育/継続投資
教育をeラーニングとZoom配信
を組み合わせ実施
- ・ 2023年～ 個別相談サービス(Shines)開始

2024年10月制度改定（DB年金過去分のDC年金移行）補足

45歳以上の従業員については、受取可能な60歳までの残存運用期間を考慮してDC年金移行を「選択制」としたが、結果的に対象従業員の約70%がDC年金移行を選択

年代別DC年金移行 選択率 ※45歳未満は一律移行



45歳以上の約70%がDC年金への移行を選択

3. 従業員がDC年金を主体的に 活用するために（取組の実例）

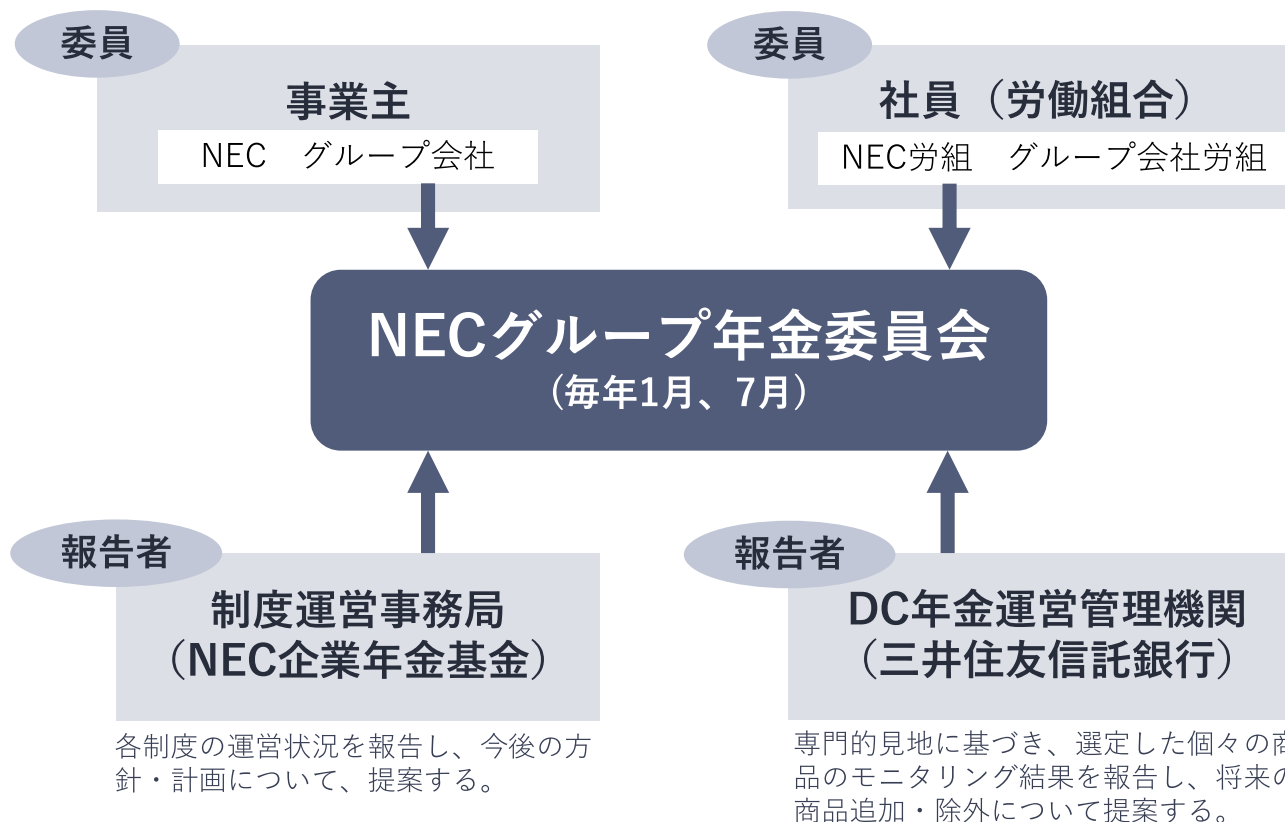
- ① NECグループ年金委員会
- ② 2024年DC商品入替
- ③ DC教育と従業員コミュニケーション



① NECグループ年金委員会

NECグループ年金委員会

NECグループ労使および運営管理機関による建設的な対話を実施する会議体を設置するとともに、その議論の内容を社員へ情報開示



2025年7月開催 NECグループ年金委員会議題一覧

【DC年金に関する事項】

議題 1：2024年度および年金制度改定後の運用状況

議題 2：社員アンケートおよびDC年金教育

議題 3：DC商品モニタリング報告

議題 4：NECグループDC年金からの脱退

【DB年金に関する事項】

議題 5：2024年度年金財政決算報告＜決議＞

議題 6：資産運用報告

議題 7：年金受給者向け広報誌の廃止＜決議＞

議題 8：理事長専決処分報告

議題 9：監事交代に伴う臨時代議員会の開催について＜決議＞

【共通議案】

議題 10：新規事業所加入＜決議＞

【追加議案：DC年金】

議題 11：DC年金法改正について

パッシブ型商品の評価

信託報酬は同カテゴリーの中で低廉な水準にあり、ベンチマークとする指標とリターン（信託報酬控除後）の乖離であるトラッキングエラー（TE）も問題のない水準です。

カテゴリー		商品名	収益率(2024年度)			信託報酬	TE
			ベンチマーク	リターン	超過収益	(税込・年率)	
国内債券		〇〇日本債券インデックスファンド	-4.73%	-4.85%	-0.12%	0.1100%	0.04%
国内株式		〇〇日本株式インデックスファンド	-1.55%	-1.74%	-0.20%	0.1870%	0.08%
外国債券	為替ヘッジなし	〇〇外国債券インデックスファンド	1.87%	1.69%	-0.17%	0.1540%	0.11%
	為替ヘッジあり	〇〇外国債券インデックスファンド(ヘッジあり)	-1.49%	-1.74%	-0.25%	0.1760%	0.20%
外国株式	先進国	〇〇外国株式インデックスファンド	6.77%	6.38%	-0.39%	0.0989%	0.11%
	全世界(日本除く)	〇〇全世界株式インデックスファンド	7.07%	6.39%	-0.68%	0.2750%	0.19%
	新興国	〇〇新興国株式インデックスファンド	9.47%	8.64%	-0.83%	0.2750%	0.30%
	米国	〇〇S&P500インデックスファンド	6.30%	5.83%	-0.47%	0.1980%	0.06%
国内リート		〇〇国内リートインデックスファンド【追加】	-1.03%	-1.21%	-0.18%	0.1870%	0.06%
外国リート		〇〇外国リートインデックスファンド【追加】	5.31%	4.50%	-0.81%	0.2200%	0.43%

※ 各商品のリターンは信託報酬控除後です（以降全て同様）。

※ TE（トラッキングエラー）とは商品とベンチマークのリターンとの乖離の大きさを示す指標です。大きいほど、商品のリターンがベンチマークから乖離しています。ベンチマークに連動することを旨とするパッシブファンドはトラッキングエラーが小さいほど優れた運用と評価されます。

※ 「〇〇全世界株式インデックスファンド」の超過収益には、信託報酬に加え、配当課税要因（ベンチマークは非課税・ファンドは課税）やリバランスコスト等が含まれます。

※ 「〇〇外国株式インデックスファンド」の超過収益は、信託報酬に加えて、配当課税要因（ベンチマークは非課税・ファンドは課税）が含まれています。

DC商品のモニタリング結果まとめ

ポイント① 2024年度の商品入れ替えについて

- 本委員会での議論を踏まえ、2024年4月付で①元本確保型およびターゲット・イヤー型のバランスファンドの商品入れ替え、②内外リートのパッシブファンドの商品追加、2024年8月付で③DB年金からの一括制度移換への対応策として「□□□□」の商品追加を実施しました。
- 入れ替えに伴う商品除外については、商品保有者への同意手続きを経て、2024年8月に完了しております。

ポイント② 元本確保型商品、パッシブ商品（バランス型含む）について

- 元本確保型商品について、商品提供機関の信用格付に問題はありません。利率は足元で上昇傾向にあります。
- パッシブ商品全体の信託報酬は低廉な水準を維持しており、ベンチマーク等との乖離も一定の範囲内となっていることを確認しております。

ポイント③ アクティブ商品（バランス型含む）について

- 国内株式は「バリュー優位」、外国株式は「小幅なバリュー優位」「大型株優位」の市場環境となりました。
- 採用商品においても上記の傾向に沿った超過収益率の獲得状況となっていますが、いずれのアクティブファンドもファンドの掲げる投資戦略を維持し運用を行っていることを確認しております。
- ただし相対順位の低下が続く「○○○○」については、モニタリングを継続しつつ、並行して商品除外を視野に後継商品の検討を開始してまいります。

② 2024年 DC商品入替

2024年DC商品入替（4月追加、8月除外）

市場水準に劣後するDC商品は除外し、優位性の高いものに入替

元本 確保型	投資信託						
	国内債券	外国債券	国内株式	外国株式	国内リート	外国リート	ぶれ抑制の 投資手法 など
定期預金 3本	国内債券 1本 パッシブ	外国債券 2本 パッシブ	国内株式 1本 パッシブ	外国株式 4本 パッシブ	国内リート 1本 パッシブ	外国リート 1本 パッシブ	
保険商品 1本			国内株式 2本 アクティブ	外国株式 2本 アクティブ	③さらなる分散投資を実現するため、 国内外のREIT投資信託を追加する		
①元本確保型削減 (8本→4本)	先進国4資産に分散投資するバランス型 3本						
	ターゲットイヤー型のバランス型 7本						
	先進国4資産と国内外のリートに分散投資するバランス型 1本						
	リターン向上とぶれ抑制を期待したバランス型 1本						
	②新しいターゲットイヤー商品（8資産型）を採用し、現行商品（4資産型）との入れ替えを実施する						

運用商品選定基本方針（2021年6月制定、一部抜粋）

1. 運用商品選定の目的

加入者利益が最大となる運用商品を加入者に提供する。

2. 運用商品選定基準

以下の4つの基準をみたすものとする。個々の運用商品が選定基準に合致するか検証を定期的実施し、運用商品の入れ替えを機動的に実施する。

- （1）選択の多様性と容易さの両立 幅広い選択肢を提示でき、必要最小限の運用商品数とする
- （2）商品理解の容易さ 高度な専門的知識を要する運用商品は採用しない
- （3）優位性の高さ 同様の運用手法を用いる商品のなかで運用報酬等が低廉であること、および高い運用収益が期待できるものであること。
- （4）長期投資に対する適応性 長期間にわたる運用を前提にした商品であること。

3. 基本方針の改定等

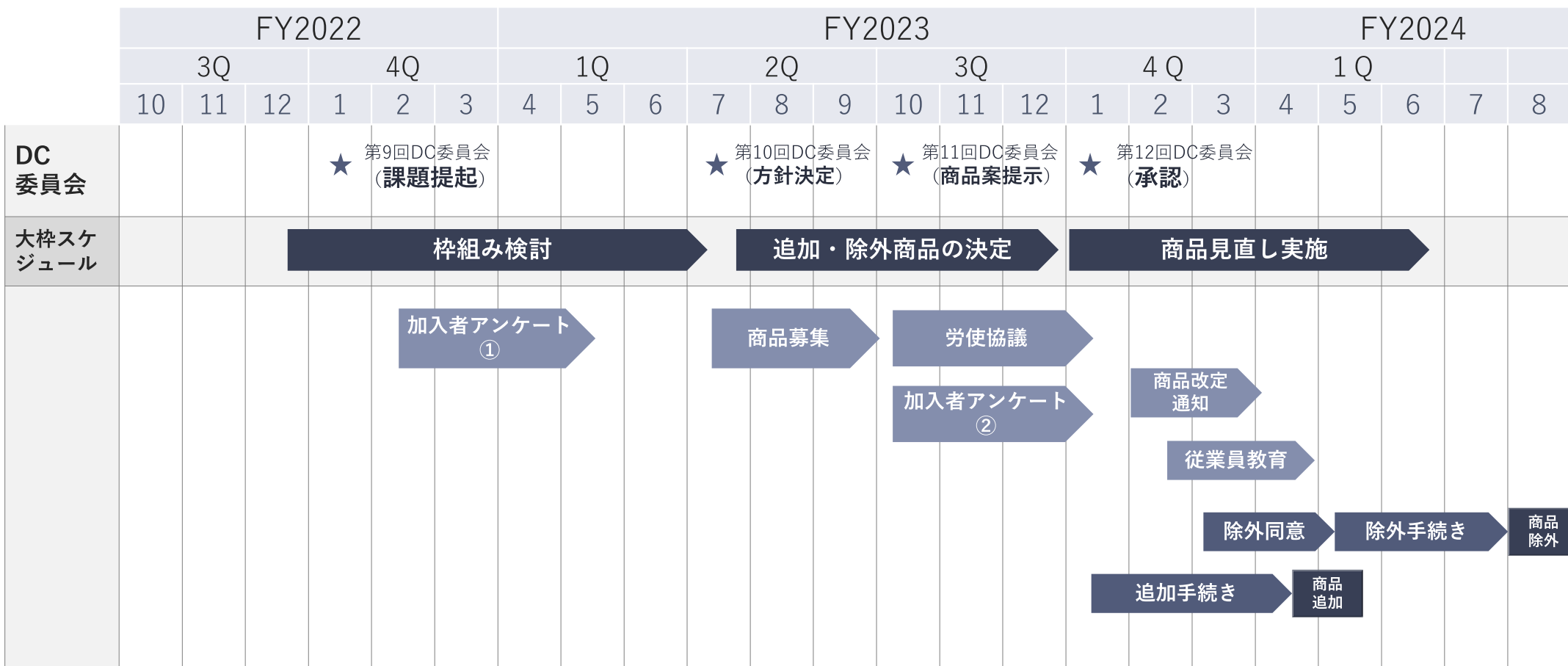
基本方針の改定は、DC委員会（現：NECグループ年金委員会）の議決をもって行う。

2024年 DC商品入替における商品選定の考え方

商品選定基準に基づき、以下の考え方で除外商品と新規採用商品を選定した。

カテゴリ	多様性と容易さ	商品理解	優位性	長期投資
元本確保	必要最小限の本数とする。	必要最小限の本数とする。	<u>利率水準</u>	ペイオフ対応 受取商品
ターゲットイヤー ファンド	現行商品との入れ替えとする	パッシブ商品とする。	<u>信託報酬</u>	リスク分散 年限の数
新カテゴリ	優先順位の高いものに限定する	パッシブ商品とする。	<u>信託報酬</u>	一時的なトレンドでは ない

DC商品入替のプロセスとスケジュール



加入者アンケート①サンプル：元本確保型商品に関する意見

商品入替の実施にあたり、加入者の声を反映させるため従業員アンケートを実施

Q.除外した方がよい商品カテゴリーや商品があれば、その内容と理由を教えてください

✓元本確保型の定期預金・保険商品。

【理由】数が多い気がするが、差別化が出来ていない気がするので集約すべきかと思います。

✓元本保証型 こんなにたくさん不要、基本的には定年前の人が残高維持のための商品のはず

✓定期預金は不要。生み出すリターンがほぼゼロでインフレでは相対的に減少するため。

✓元本確保商品。多すぎる。新しいのを追加するのはよいが、選択肢が多すぎると、わかりにくくなる。特に中途入社や新卒入社の社員にとっては、多すぎる商品ラインナップはよくないと感じるので、各カテゴリー1, 2本で分かりやすくしたほうが良いと思う。

✓元本保証型の商品についてはDC年金の理念から考えると基本的に不要（特に20~40代が買う意味はほぼ無い）であるため運用資金の多い2種類程度を残すのみにしてその他は対象から除外すべきです。特に資産運用への理解度の低い人ほどその手の不必要な商品を資産運用対象として選びがちであるため、種類が多いとその中から選んだ方が良くないかという錯覚を覚えてしまうリスクがあります。

加入者アンケート②サンプル：DC商品改定案

商品入替にあたり、改定案を提示し従業員からの意見を収集。意見をふまえ教育コンテンツを検討

■ アンケート概要

NECグループ社員251名 2023年10月23日～12月1日

■ 商品改定案への意見

元本確保型商品の除外、ターゲットイヤーファンド、リート商品の追加について肯定的な意見が多い。

ただし、ターゲットイヤーファンドについては「よくわからない」という回答も多く、今後商品改定教育において、丁寧な説明を行っていくことが必要である。

■ 商品改定教育

2024年2月～3月 オンデマンド教育にて開催予定

3. 元本確保型商品を定期預金 3 本、保険商品 1 本とすることについて、どのように思いますか？

詳細

インサイト

変更案が妥当である。	148
もっと少なくすべきである。	40
もっと多くすべきである。	22
よくわからない	41

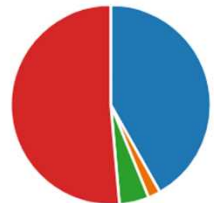


5. ターゲットイヤー（TV）商品を新商品に入れ替えることについて、どのように思いますか？

詳細

インサイト

変更案（新商品）の方が魅力的...	105
現行商品の方が魅力的である。	5
他のターゲットイヤー商品のほうが魅...	12
よくわからない	129

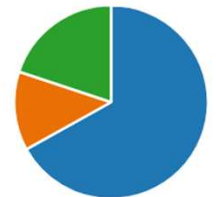


7. 新カテゴリー商品としてREIT（リート、国内・海外）を採用することについてどのように思いますか？

詳細

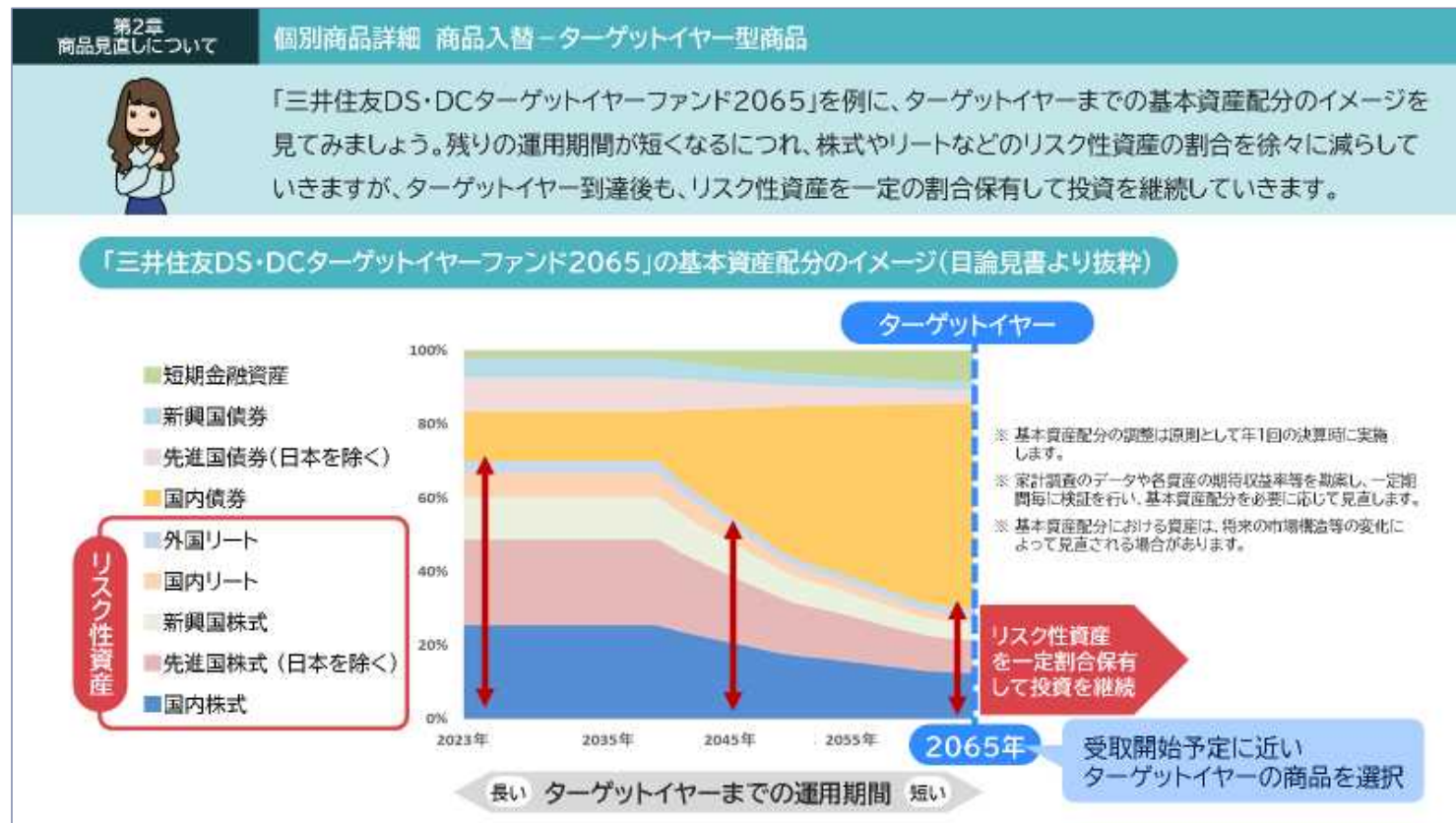
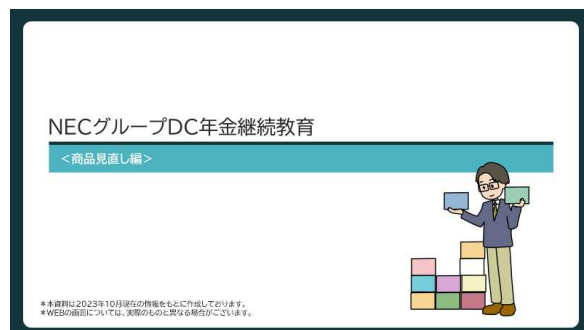
インサイト

適切である。	168
他の商品を採用してほしい。	33
よくわからない	50



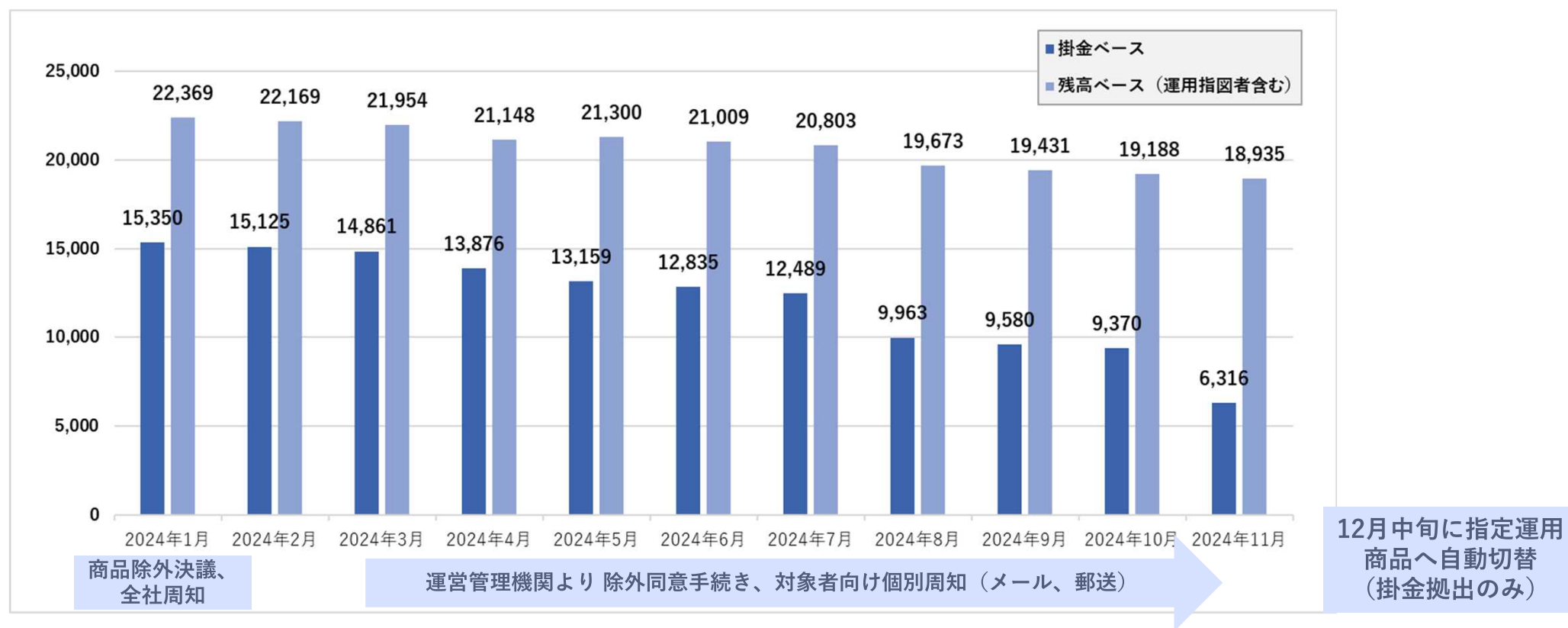
DC商品入替 従業員教育（2024年2月～3月開催）

アンケート結果もふまえ、全加入者向けeラーニングにて商品入替の目的・内容や商品特性を丁寧に説明



除外商品保有者の動向（拋出先の変更および預替のアクション）

2024年1月に商品除外を決定後、当該商品選択者（掛金拋出者および残高保有者）に対して、運営管理機関から丁寧に個別周知を実施したことで、掛金ベースの拋出者数は 15,350名 → 最終的に 6,316名 まで約60%減少
ただし、商品除外までに拋出した資産は継続保有できるため、資産保有者は 約15%の減少にとどまった。



③ DC年金教育と従業員コミュニケーション

2025年度：DC年金教育ラインナップ

必須研修、任意研修、オンデマンド研修をそれぞれのニーズに合わせて用意。
また、教育が一方通行とならないように、アンケートや個別相談サービスでニーズにこたえる。

	入社したら	働きながら	高齢期に向けて
知識の習得	入社時DC年金教育 (新卒、キャリア)	教えて！DC年金（オンデマンド形式のマイ クロラーニング形式）	退職金年金受取説明会
	各種情報発信 & イベント：Shinesセミナー、コラム		
現状分析	ライフガイド（DC年金個人別サイト）・退職金・年金残高通知（人事システム）		
	必須教育Eラーニング（10月予定）		
			
考える 行動する	マネープランセミナー (現状把握とPlanning)		
	専門家相談サービス（Shines、DC年金運営管理機関、NECビジネスインテリジェンス）		

従業員向け情報発信（2025年度計画）

年間通じてNECグループ社員への情報発信と意見収集を継続。

一方、グループ内のIFA（独立系ファイナンシャル・アドバイザー）法人にアウトソースすることで、資産形成や資産運用への理解を深めるセミナー、個別相談機会を継続的に提供。

事業主としての情報発信 （イントラネット通知&メール配信）

時期	テーマ
4 月	退職金・年金残高通知 （従業員の80%が閲覧）
5 月	DC年金教育／マネープランセミナー開催通知
6 月	DC年金運用実績報告（3月末）
7 月	NECグループ年金委員会報告
8 月	マッチング拠出キャンペーン
10 月	DC年金教育／マネープランセミナー開催通知
12 月	DC年金運用実績報告（9月末）
1 月	NECグループ年金委員会報告
不定期	DC商品信託報酬変更通知

グループ会社（IFA法人）が実施するセミナー



- 退職金活用セミナー
- シニアライフセミナー
- 初心者向け米ドル債セミナー
- 税制優遇セミナー
- リーマントラベラー特別コラボセミナー
- 財形貯蓄活用セミナー
- DC年金セミナー
- マネープランセミナー(20代向け)
- マネープランセミナー(30・40代向け)
- 投資信託セミナー
- マーケット見方セミナー
- 家計管理セミナー

2025年10月eラーニング実施概要

従業員アンケート結果をふまえ、NECグループの退職給付制度について改めて理解するとともに、自律的なマネープランニングおよび資産形成行動の促進のため、DC年金マッチング拠出やその他資産形成に関わる社内制度の活用方法を学ぶ

第1章

NECグループの退職金・年金制度

NECグループの退職金・年金制度は、入社から退職までの間、毎月、掛金が積み立てられる仕組みです。前払い退職金選択者は、月々の給料での支給となり、DC年金には拠出しません。DC年金を選択した場合は、任意で加入者掛金を拠出することができます。

退職金・年金制度のイメージ

退職後の受給方法

一時金

【DC年金選択者】
★受給時、以下①～③より選択可能
①一時金
②年金
③一時金と年金の併用

★受給開始年齢は60～75歳で設定可能。

6

第3章

運用商品ラインアップの分類

2024年度には、運用商品ラインアップの見直しを行いました。その結果、最新の運用商品の分類はご覧の表になりました。次のページから、分類ごとに商品ラインアップをおさらいしましょう。

	国内債券	外国債券	国内株式	外国株式	国内外リート	新興国債券・株式	その他	元本確保型
バランス型			先進国4資産に分散投資 (バランス型 3)					
			リートを含む6資産に分散投資 (バランス型 1)					
			リターン向上とぶれ抑制を期待した分散投資 (バランス型 1)					
ターゲットイヤー型			時間の経過とともにリスクが低減するタイプ (ターゲットイヤー型 7)					
個別資産パッシブ	国内債券 1	外国債券 2	国内株式 1	外国株式 2	国内リート 1	外国リート 1	新興国株式 1	
個別資産アクティブ			国内株式 2	外国株式 2				

元本確保型: 定期預金 3, 保険商品 1

本資料は特定の運用方法を推奨するものではありません。投資の判断は自らの意思で行ってください。

22

NECグループにおけるフィナンシャルアドバイスサービス（IFA相談）

社員のための資産形成サービス



大切な資産について

無料でオンライン相談できる

新しい福利厚生サービスです

金融のプロフェッショナルがNECの人事制度や退職金制度に合わせながら、NECグループ社員に資産形成/運用のアドバイスを行います。

土日祝日・終業後も対応

ご家族と一緒に面談可能



NISAをはじめたい



老後を見据えた退職金の扱いは？



運用を見直したい…

NECグループにおけるフィナンシャルアドバイスサービス（IFA相談）

POINT
01

オンラインサービス 利用実績

NEC内 利用実績 2024年1月～



相談件数
4,000名 突破



セミナー実績
29,000名 突破

金融のプロフェッショナルが資産形成/運用のアドバイスを行います



相談事例

- NISAを始めたいのですが、何から始めればいいですか
- 退職金を受け取ります。受け取り方や運用について相談したい
- 確定拠出年金(DC)について教えてほしい

NECグループにおけるフィナンシャルアドバイスサービス（IFA相談）

社員の声・満足度



1. 福利厚生としての安心感

“銀行など外部機関だと商売につなげられる不安があるが、社内の福利厚生ということもあり気楽に話が聞けた。”



2. 社内制度も踏まえた提案

“福利厚生の保障制度や保険商品も含めて、プロの意見を聞きながら全体の投資計画を立てられるのがよい。”



3. 資産形成を始めるきっかけ

“資産運用に踏み出したいと思っていた。説明内容が分かりやすく、素人でも安心して運用を始められた。”

相談満足度



※ 5段階評価で4以上を付けた人の割合
(2024年12月時点)

\Orchestrating a brighter world

NEC